

地域特性でみた規模別の景気DI [TDB 景気DI]

- ・ 全国では一貫して「大企業」が「中小企業」を上回り、「中小企業」が「小規模企業」を上回る。
- ・ 地域別では九州を除く、全国 9 地域で調査期間の半数以上の月数で「大企業」が「中小企業」を上回る。
- ・ 九州で「中小企業」が「大企業」を上回っていたのは同地域の産業構造が一因。

TDB 景気動向調査では、景気 DI を地域別、都道府県別、業界別、企業規模別での算出を行っている。今回は規模別の景気 DI の推移から地域別でどのような傾向がみられるのか検証した。対象期間は 2002 年 5 月～2010 年 2 月の 94 カ月間である。

全体の動き

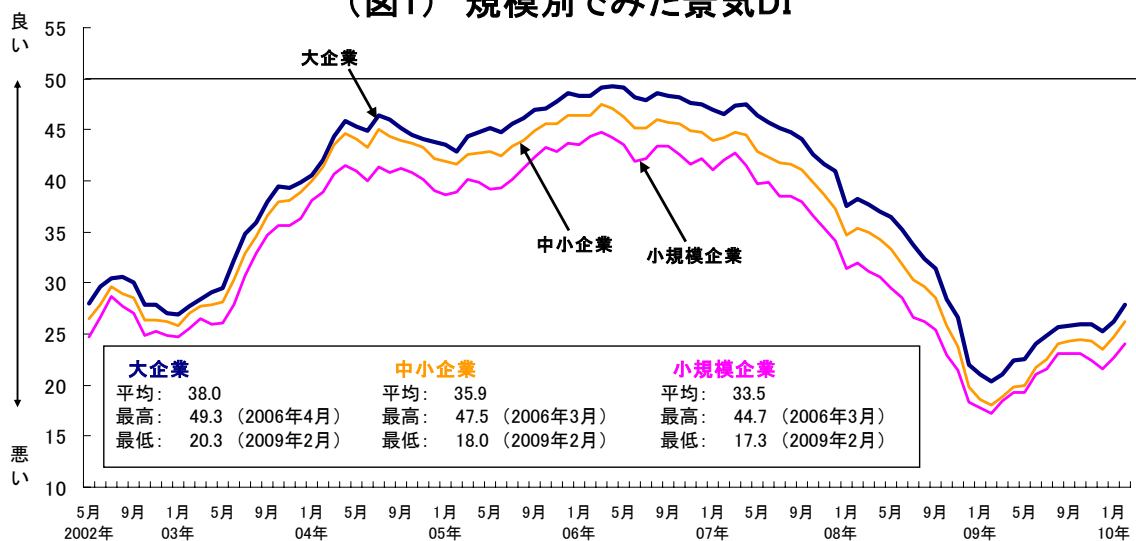
一般的に「大企業」に比べ「中小企業」は生産力面での効率性や資金調達の優位性などに大きな差があり、景気回復期も大企業に比べ中小企業が遅れる傾向がある。

これらを踏まえ、全国の規模別の DI の動きを確認する。(図 1)

2002 年 5 月の調査開始以来、規模別の DI は 3 指標ともにほぼ連動して動き、一貫して「大企業」が「中小企業 (小規模企業を含む、以下同)」を上回った。また、各規模の格差は 2.1 ポイントとなった。

「中小企業」と「小規模企業」の比較では「中小企業」が「小規模企業」を常に上回っており、その格差は 2.4 ポイントとなった。

先で言われるように「大企業」に比べ「中小企業」や「小規模企業」の景況感が常に厳しいことが伺えた。

(図1) 規模別でみた景気DI

注: DIは0~100、期間 2002年5月~2010年2月

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)

地域別の動き

では全国 10 地域別の「大企業」と「中小企業」を比べた場合も、同様の特徴がみられるのだろうか。調査期間の各月の各地域別の「大企業」、「中小企業」の差を基に検証した。(表 1)

(表 1) 大企業と中小企業の比較

	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
大企業 > 中小企業 (月数)	94	74	86	83	70	80	90	94	80	82	43
中小企業 > 大企業 (月数)	0	20	8	11	24	14	4	0	14	11	51
格差平均 (ポイント)	2.1	1.3	2.5	2.0	0.8	1.8	2.0	3.3	1.4	2.8	-0.1

※調査期間は2002年5月～2010年2月の94カ月間(数値は各規模が上回った月数)

※格差平均は「大企業」-「中小企業」の平均値(数値はポイント)

※網掛けは格差の大きかった上位3地域

地域別では、九州を除くすべての地域で概ね「大企業」が「中小企業」を上回った。近畿では全期間で「大企業」が「中小企業」を上回っており、その格差(平均 3.3 ポイント)も全地域中(全国平均 2.1 ポイント)で最も大きかった。続いて四国(格差平均 2.8 ポイント、82 カ月)、東北(同 2.5 ポイント、86 カ月)となった。

一方、九州は「中小企業」が「大企業」を上回った月数(51 カ月)は調査期間の半数(47 カ月)となった。(表 1)九州の「大企業」、「中小企業」の最高値(45.3、44.4)はいずれも全国(49.3、47.5)を下回っているが、最低値(21.2、21.0)はいずれも全国(20.3、18.0)を上回っている。

この背景には九州の産業構造にある。九州は全国に比べ『製造』の割合が少なく、『建設』が多い地域となっている。このため、先進国を輸出先とした外需主導による景気拡大期の恩恵が全国に比べ小さかった半面、リーマン・ショック後の落ち込みが少なかった。

また、九州内の「大企業」と「中小企業」の産業構造に目を向けると、「大企業」は『建設』の構成比率が高く、「中小企業」は『製造』『卸売』が多いという特徴がある。「中小企業」が「大企業」を上回った時期は景気拡大期とされる 2002 年から 2007 年秋頃までと、アジアを中心とした新興国向け需要が回復した 2009 年春以降に集中している。九州の「中小企業」の『製造』では、内需向けの多い「飲食料品・飼料製造」の割合が比較的高いことが、リーマン・ショックによる落ち込みという影響を和らげた可能性がある。

九州は「大企業」のみならず、「中小企業」も含め中国や韓国、台湾などアジアとの取引の歴史が深く、アジア新興国の早期回復による需要の高まりをうけ、素材や化学製造など輸出産業の回復が早かった。

また、中国をはじめアジア圏からの観光客も年々増加しており、今後は小売やサービスなど内需関連産業への寄与も期待されている。

九州とアジアとの関係を分析し、その関係を全国的に発展させることは人口減少社会による市場縮小に直面している日本のひとつの指標になるだろう。

(産業調査部 経済動向研究チーム K. N)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。